

宇野 進一 議員



問 圏央道インター周辺開発事業について

答 商業施設を何とか早く進める方向で

本町の核となるべき五霞インター周辺開発事業について伺う。

問 操業企業2社の雇用は。

都市建設課長 日本GLP株式会社の雇用は約450人で、町内からは約30人。アサヒロジスティクス株式会社は135人で、町内から1人です。

問 IC周辺基準地価について。

町民税務課長 平成30年度1㎡当たり、3万6,000円と上昇していますが、市街化調整区域は税負担に影響はありません。

問 今後の方向性について。

都市建設課長 新地名の効力の発生は換地処分完了後となり、令和2年5月頃予定。公園については、今後供用開始時期を決

定していきます。

町長 商業エリアの施設誘致に、今後何とか早く進めていきたいと考えています。



五霞 IC 周辺開発事業地

問 自主防災組織について

答 避難行動要支援者に対応するための訓練等が必要

我が国全体において、予期せぬ大規模災害が発生しており、本町における対策の1つとして地域防災計画が改訂された。その中の自主防災組織のあり方について伺う。

問 自主防災組織の現状は。

生活安全課長 発足当時に比べ、組合加入者の減少から行政区によっては組織運営が難しい状況です。

問 組織の課題について。

生活安全課長 実践的な活動を指導する人材が不足しています。また、避難行動要支援者への対応としての安全確保訓練等を必要としています。

問 育成については。

生活安全課長 現在、生活安全課職員2名が防災士の資格取得を予定、今後の地域のリーダー育成に寄与します。

教育次長 通年の避難訓練と合わせ、防災教育に努めています。

教育長 地域と学校とが連携し、防災意識向上の推進を図ってきたいと考えています。

問 児童、生徒の登下校時の防災対応は。

町長 防災に関する環境整備は、行政責任であり、しっかり進めていきたいと考えています。



五霞町防災の日に実施された訓練の様子